復旧 復興

設の構想は 駅前の交流センター 施

店街の販売活動等ができ ピロティとして朝市等で 図られる施設で、1階は 拠点エリアの魅力付けが 問 室とする予定である。 るスペース、3階は展望 活用、2階は会議室や商 施設の具体的な内容は。 (仮称)交流センター 駅前の商業

給水管に関する補助は 水道本管から自宅への

住宅を自力で再建す

宅までの給水管の距離に ている。 0万円、所有地に新築し 支援金等に追加して10 より補助してはどうか。 る場合、水道本管から自 た場合は50万円を補助し して新築した場合は加算 復興推進課 土地を購入

中で経営面を考えると 上下水道課 さらなる補助は難しい。 企業会計の

は 駅前共同店舗の借地料

るのか。 料にしてほしいと陳情が 出ているが、 店舗の借地料を10年間無 問 商工会から駅前共同 やっていけ

ていただく。 と判断している。 払っても経営が成り立つ テナントは借地料を支 金 に不動産評価が出てから 佐藤副町長 額が正式に決まるが、 土地造成後 支払っ

容は

特定不妊治療の補助内

よう最長10年間の分割と 業者の足かせとならない 可能である。再建する事 ようだが、事例はあるか。 保証金を分割とする 契約で定めれば

希望数は 災害公営住宅への入居

う把握しているか。 自力再建希望世帯数をど 能強化事業(大沢·大浦) 77戸、漁業集落防災機 営住宅への入居希望が7 個別面談の結果で災害公 災害公営住宅入居、 現時点では

> 事業434戸、都市再生 区画整理事業661戸 143戸、防災集団移転 計2015戸である。

5

は。 金 間 の人数見込みと内容 今までの実績人数は。 特定不妊治療費補助

する。27年度は10件程度 せし、最高6回まで補助 は4人、25年度は5人、 を見込んだ。23、24年度 15万円の県補助金に上乗 の治療に対しての補助 健康福祉課 26年度は2人である。 治療1回につき上限 体外受精等

との接続は 細浦柳沢線と既存道路

問

細浦柳沢線の関ロ方

面への取り付け道路をど

長崎方面にもつながる。 う考えているか。 面 ンネルに入る前で関谷方 復興推進課 からの町道と接続し、 柳沢側はト

は

税務課 町民税は所得割 の増額計上の内容は。

産税は家屋の伸びを11 3%程度と見込んだ。

と実態は 特養施設入所希望状況

が増える。 険料引き上げにより収入 どおり入所できているか。 の長期入所希望者は、希望 1%増となった要因は。 国保介護課 第6期の保 特別養護老人ホームへ 介護保険料収入が26

実した現在は対応できて は5人だった。 1年以内での入所希望者 所希望者は24人いたが、 時点で80人、在宅での入 いると考える。 施設が充

税額が増となった理由

P

0 問

題

額が増えるため。固定資 町民税や固定資産税

特養待機者は26年3月

N

めているか 弁護士委託料、 どう決

成功報酬額の決め方は。 件に係る弁護士委託料の 弁護士とまだ相談してい 額の10%としているが、 問 委託金返還等請求事 契約上は回収金

きでは 住民報告会を開催すべ

以降明らかになった事項 た、第三者委員会の報告 審理に入っていない。 告会をするべきでは。 NPO問題の住民 民事裁判はまだ ま

なれば何らかの形での は無い。真相が明らかに 甲斐谷副町長 告は必要と考える。 住民報告

でまだ検討していない。 経緯の報告とするか内部 会とするか広報等による